

平成29年度 御嵩町の財務諸表

目次

1 貸借対照表	P1
2 行政コスト計算書	P2
3 純資産変動計算書、資金収支計算書	P3
4 財務諸表からの分析指標	P4

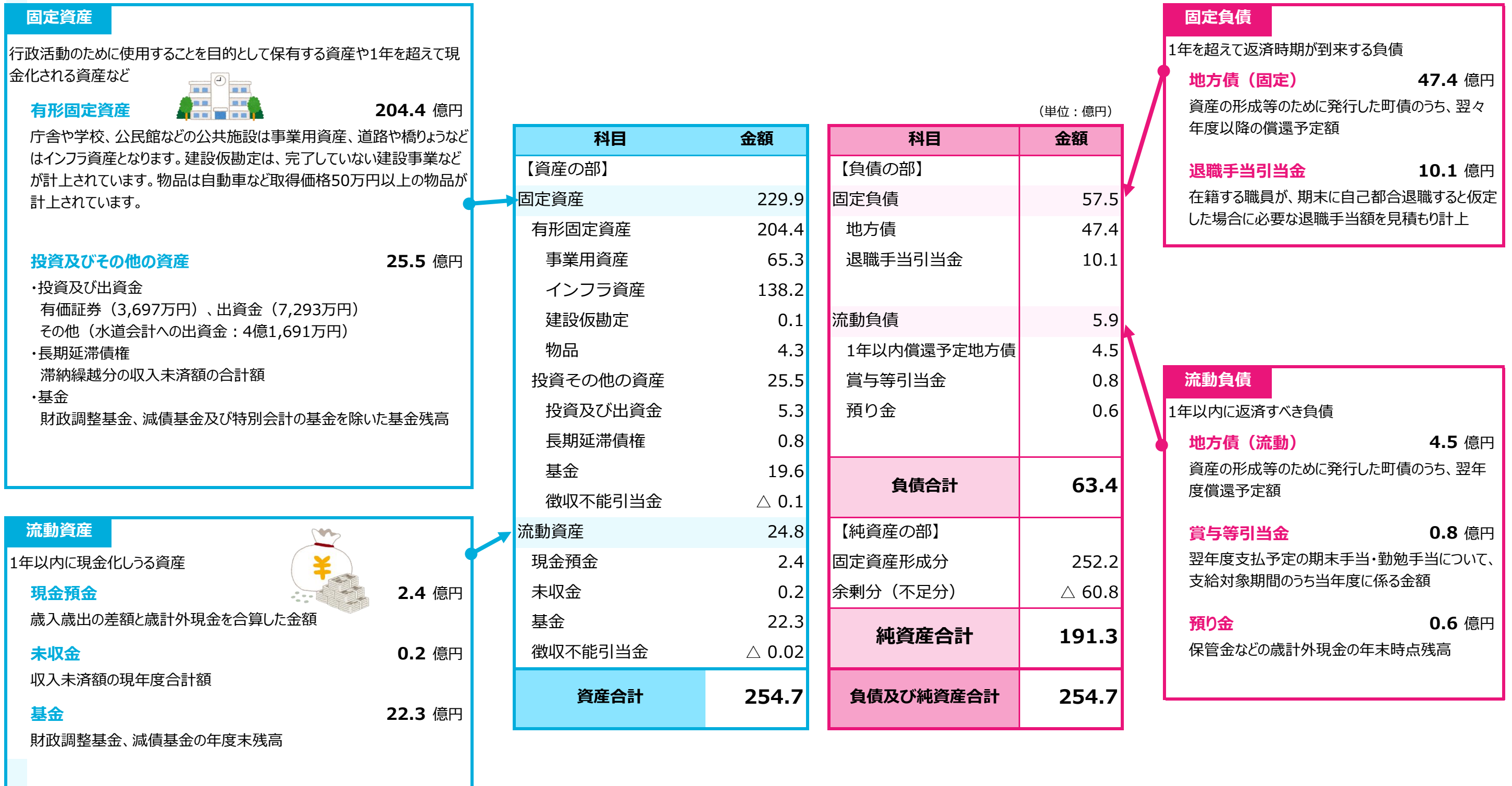
御嵩町 総務防災課 財政係

平成30年12月

1 貸借対照表 (Balance Sheet/略称BS)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称PL)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

(単位：億円)

業務費用	
人件費 12億1,203 万円	職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く手当
賞与等引当金繰入額 7,611 万円	賞与等引当金として繰り入れた額
退職手当引当金繰入額 1,928 万円	退職手当の引当金として繰り入れた額
その他 6,981 万円	非常勤特別職の報酬など、上記以外の人件費
物件費等 21億8,771 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費 需用費、役務費、委託料、資産形成にならない備品購入費等 消費的性格が強い経費 ・維持補修費 施設等を維持するために必要な経費。 ・減価償却費 建物、工作物、物品など、固定資産の1年間の価値の減少について、費用として計上したもの
その他業務費用 5,621 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 地方債の利子償還金 ・その他 過誤納金還付金など
移転費用 28億1,220 万円	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等 他の団体等に支出した負担金、補助金、交付金等の経費 ・社会保障給付費 児童福祉や介護、障がい者福祉に係る手当や給付費等の経費 ・他会計への繰出金 特別会計など他会計に対して繰出した額 ・その他 災害補償金、災害給付金など

科目	金額
経常費用	62.7
業務費用	34.6
人件費	12.1
職員給与費	10.5
賞与等引当金繰入額	0.8
退職手当引当金繰入額	0.2
その他	0.7
物件費等	21.9
物件費	13.4
維持補修費	0.3
減価償却費	8.1
その他	0.02
その他の業務費用	0.6
支払利息	0.3
徴収不能引当金繰入額	0.04
その他	0.2
移転費用	28.1
補助金等	10.2
社会保障給付費	9.1
他会計への繰出金	8.8
その他	0.03
経常収益	4.3
使用料及び手数料	1.2
その他	3.1
純経常行政コスト	58.4
臨時損失	3.4
災害復旧事業費	0.003
資産除売却損	0.1
その他	3.3
純行政コスト	61.7

● 受益者負担比率

自治体のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。自治体の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。この数値を類似団体と比較することで、当町の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担比率
(PL経常収益/PL経常費用) **6.9 %**

PL経常収益	432,548千円
PL経常費用	6,268,142千円

経常収益

使用料及び手数料 1億2,353 万円	公立保育料など行政サービスに対する使用料や手数料の収入
その他 3億901 万円	貸付料や基金利子、宝くじ収益金分配金など

臨時損失

災害復旧費 28 万円	特定鉱害復旧工事に要した経費
資産除売却損 779 万円	除却をした土地や工作物、物品の経費
その他 3億2,961 万円	亜炭鉱跡防災対策事業費

3 純資産変動計算書(Net Worth statement/略称NW) , 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称CF)

表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分といえます。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	194.4
純行政コスト(△)	61.7
財源	58.9
税金等	47.7
国県等補助金	11.1
本年度差額	△ 2.9
資産評価差額	0.02
無償所管換等	0.03
その他	△ 0.2
本年度純資産変動額	△ 3.1
本年度末純資産残高	191.3

本年度末純資産残高

貸借対照表(BS)の純資産額と一致

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	54.0
業務収入	62.6
臨時支出	3.3
業務活動収支	5.3
投資活動支出	6.3
投資活動収入	1.8
投資活動収支	△ 4.5
財務活動支出	4.5
財務活動収入	3.9
財務活動収支	△ 0.6
前年度末資金残高	1.6
本年度末資金残高	1.8
本年度末歳計外現金残高	0.6
本年度末現金預金残高	2.4

本年度末純資産残高

本年度末資金残高

歳入歳出差引額と一致

本年度末現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

収入 62.6 億円
 税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

支出 57.3 億円
 給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。臨時に、亜炭鉱対策関連の事業費を計上。

投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支

収入 1.8 億円
 固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など

支出 6.3 億円
 固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など

財務活動収支

地方債の借入と償還に係る現金収支

発行額 **3.9 億円** 償還額 **4.5 億円**

純行政コスト(△)

行政コスト計算書の純行政コストと一致

財源

税金等 47.7 億円
 地方税、地方消費税交付金、地方交付税、亜炭鉱跡防災対策事業助成金、ふるさとみたく応援寄附金など

国県等補助金 11.1 億円
 障害者自立支援給付費負担金や防災・安全交付金など国からの補助・交付金、県移譲事務交付金や福祉医療費補助金など県からの補助金

その他の変動

・資産評価差額
 有価証券の評価替えによるもの(市場価格のあるものを、決算年度末日の株価終値で評価)

・無償所管換等
 寄附等により取得した道路用地など

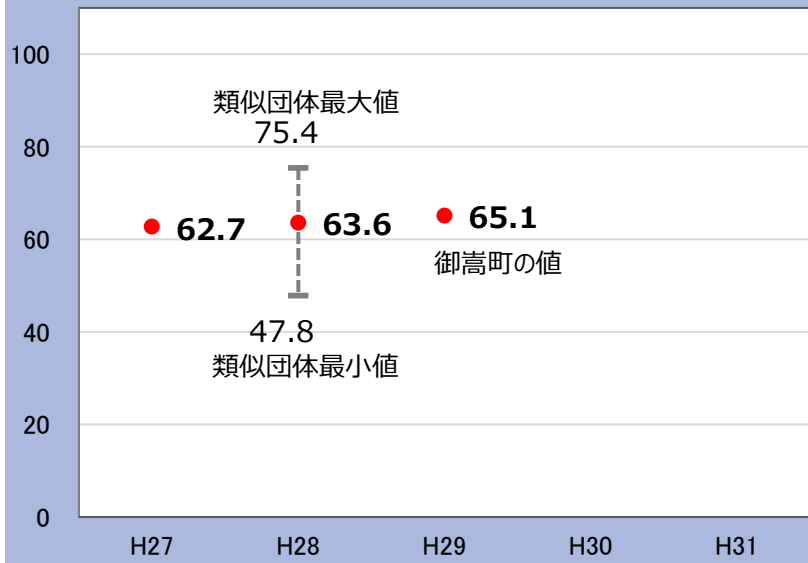
・その他
 滞納繰越調定額変更に伴うもの

4 財務諸表からの分析指標

有形固定資産減価償却率

- 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出したもの。
- 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したかを把握できる。

【 一般会計全体 】 類似団体 8 団体



債務償還可能年数

- 実質的な債務が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを算出したもの。
- 建設投資を中止して債務の償還を行う場合、何年かかるかを把握できる。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

	H28	H29	単位
将来負担額	11,573,690	11,278,243	千円
充当可能基金残高	4,101,995	4,348,564	
業務収入	7,652,131	6,263,738	
+ 臨財債発行可能額	296,691	316,754	
(△ 亜炭鉱助成金)	1,613,873	329,615	
業務支出	5,531,341	5,399,128	

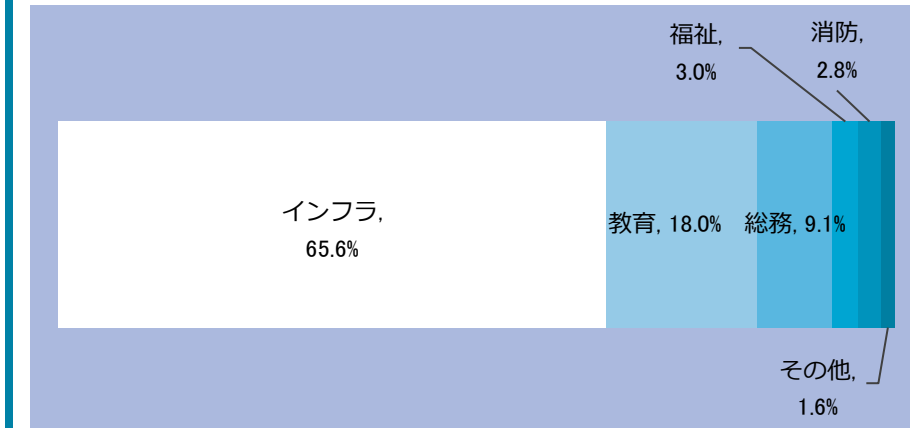
債務償還可能年数 **9.3** **8.1** 年

※本日現在の算定式に基づいて試算。

※業務収入は、町独自で亜炭鉱事業助成金を除算した。

有形固定資産行政目的別割合

- 有形固定資産について、行政目的別に分類し、比重を算出したもの。
- 社会資本形成の比重を把握できる。

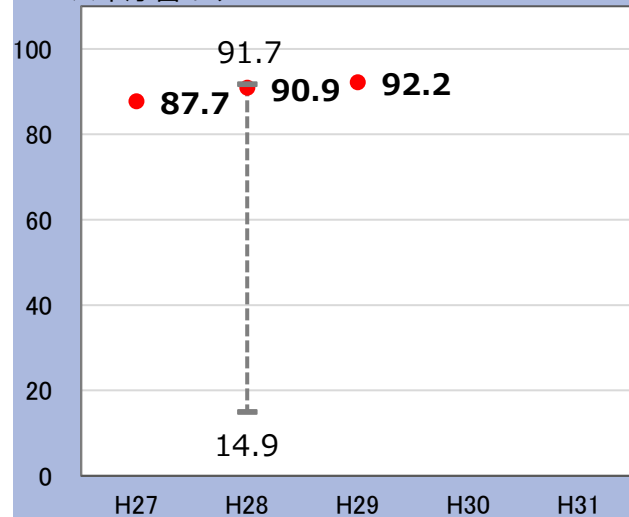


	インフラ	教育	総務	福祉	消防	その他
H28	65.7%	18.2%	8.9%	3.1%	2.9%	1.2%
H29	65.6%	18.0%	9.1%	3.0%	2.8%	1.6%

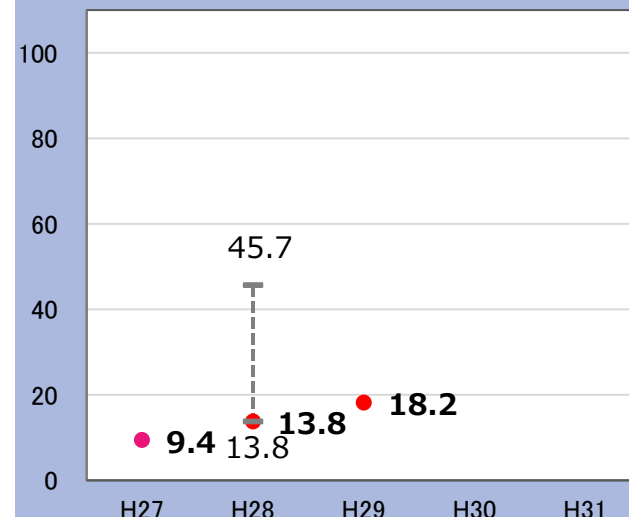
施設類型別有形固定資産減価償却率

【 庁舎 】 類似団体 8 団体

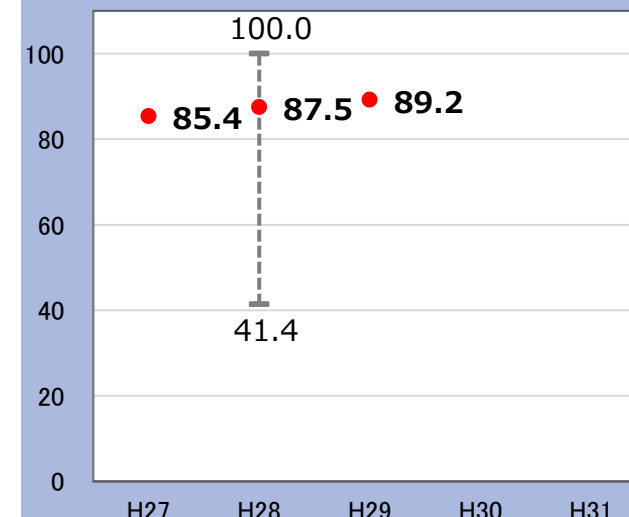
※本庁舎のみ



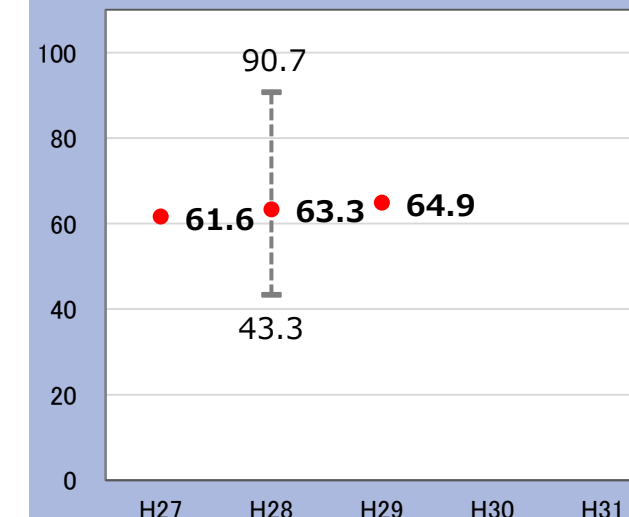
【 児童館 】 類似団体 3 団体



【 保育所 】 類似団体 8 団体



【 道路 】 類似団体 8 団体



※①類似団体は、全 3 1 団体のうち、平成30年1月1日現在で固定資産台帳を整備済みの団体のみを集計したもの。②御嵩町の数値は、一部事務組合分を含んでいない。③有形固定資産のうち、物品は除外している。